

第1 監査の種類

財政援助団体等監査（出資団体監査）

第2 監査の対象

名古屋臨海高速鉄道株式会社

（事務所所在地：港区十一屋一丁目46番地）

住宅都市局

第3 監査の着眼点

令和 6年度監査計画に従い、名古屋市監査委員監査基準に基づき、事務が財政的援助等の目的に沿って行われているか監査することを目的として、以下の項目に着眼し実施するものとする。

- 1 事業運営は出資目的に沿って適正に行われているか
- 2 会計経理は適正に行われているか
- 3 経費節減の取組は十分に行われているか
- 4 財産は適切に管理され有効に活用されているか
- 5 市の借入金の償還は計画的に行われているか
- 6 市の補助金は補助目的に沿って適正に執行されているか

第4 監査の実施内容

1 実施時期

令和 6年 6月 3日から令和 7年 3月27日まで

2 実施方法

今回の監査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、主として令和 5年度（令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで）に執行された名古屋臨海高速鉄道株式会社（以下「臨海高速」という。）の出納その他の事務について、書類等突合などを試査により実施し、必要な事項については実査を実施した。

また、臨海高速に対する財政援助団体等監査に併せて、住宅都市局所管の事務のうち、臨海高速に対する事務の執行について、書類等突合などを試査により実施した。

なお、監査にあたっては、公認会計士に業務の一部を委託した。

第5 監査結果

上記のとおり監査した限り、重要な点において、監査の対象となった事務がおおむね適正に執行されていることが認められた。ただし、以下のとおり一部に指摘すべき事項が見受けられた。

臨海高速においては、今後の事業執行にあたり、該当する事項の是正及び再発防止策を実施し、住宅都市局においては、その内容を確認する等必要な措置を講じられたい。また、住宅都市局において措置を講じた場合は、当該措置の内容を通知されたい。

1 指摘

(1) 競争性のある契約の締結について（契約事務）

名古屋臨海高速鉄道株式会社契約規程によると、設計金額等が 250万円を超えない契約を締結しようとするときは、随意契約によることができ、この場合は、原則として 2者以上から見積書を徴収しなければならないとされている。また、合理的かつやむを得ない理由により、見積書を徴収することが可能な事業者が 1者のみであるときは、契約しようとする者のみから見積書によることができる」とされている。

令和 5年度受水槽等保守点検業務委託及び令和 5年度浄化槽等保守点検業務委託の 2件の契約事務について調査したところ、設計金額が 250万円を超えておらず、随意契約によることとしたため、2者以上の者から見積書を徴収しなかった。しかしながら、長年の履行実績があるなど良好な保守点検を行える事業者が 1者のみであることを理由として、当該事業者からしか見積書を徴収していなかった。

また、臨海高速に確認したところ、平成29年度に安価な見積書を提示した当該事業者のみから見積書を徴収する状態が、平成30年度以降継続していたとのことであった。

当該各契約については、本社及び駅施設等における給排水設備等の保守点検業務委託であり、見積書の徴収が可能な事業者は複数あると考えられるため、

競争性の観点から 2者以上の者から見積書を徴収されたい。

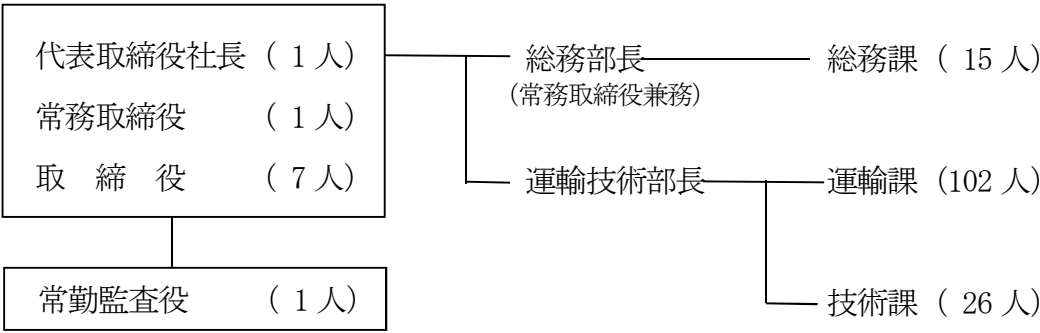
《参考資料》 監査対象の概要

1 出資団体の概要

- ・名 称：名古屋臨海高速鉄道株式会社
- ・所 在 地：港区十一屋一丁目46番地
- ・資 本 金：1億円（本市出資額は7,693万円（万円未満の端数は切り捨てた。）であり、出資割合は76.9%（割合の表示未満の端数は四捨五入した。））
- ・主な事業内容：①鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業、②鉄道事業法に基づく鉄道施設の貸付け等
- ・職 員 数：144人（嘱託員25人を含む。）
- ・機 構 図：次図のとおり

機構図

（令和 6年 3月31日現在）



2 本市からの財政援助等（令和 5年度）

- （1）補助金 2億 6,666万円（鉄道施設総合安全対策事業費補助金）
 - （2）貸付金残高 2億円（西名古屋港線設備更新費貸付金）
- （注）万円未満の端数を切り捨てた。

3 事業状況（令和 5年度）

- （1）第一種鉄道事業
名古屋から金城ふ頭間15.2キロメートルのあおなみ線としての運行

(2) 鉄道施設の貸付け

臨海高速の鉄道施設（線路）の一部の日本貨物鉄道株式会社への貸付け及び使用料の徴収

4 決算状況

(1) 損益計算書（令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日）

科目	金額
	千円
営業収益	2,747,550
旅客運輸収入	2,612,548
鉄道線路使用料収入	47,623
運輸雑収	87,379
営業費	2,516,153
運送費	1,719,193
一般管理費	255,174
諸税	131,324
減価償却費	410,461
営業利益	231,397
営業外収益	9,031
受取利息	189
その他	8,842
営業外費用	600
支払利息	599
その他	0
経常利益	239,828
特別利益	540,283
補助金収入	540,283
特別損失	540,283
固定資産圧縮損	540,283
税引前当期純利益	239,828
法人税、住民税及び事業税等	4,660
当期純利益	235,168

（注）千円未満の端数を切り捨てたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 貸借対照表（令和 6年 3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
	千円		千円
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,463,220	未払金	1,962,555
未収運賃	133,786	未払費用	18,105
未収金	616,980	未払法人税等	4,660
貯蔵品	157,112	預り金	36,722
前払費用	32,300	前受運賃	120,155
その他流動資産	1,002	前受金	1,522
流動資産合計	3,404,402	賞与引当金	38,461
固定資産		仮受金	13,034
鉄道事業固定資産		流動負債合計	2,195,216
有形固定資産	3,136,740	固定負債	
無形固定資産	246,633	長期借入金	200,000
建設仮勘定	525,490	退職給付引当金	123,280
鉄道事業固定資産合計	3,908,864	特別修繕引当金	199,156
投資その他の資産		固定負債合計	522,436
長期前払費用	167,847	負債合計	2,717,652
投資その他の資産合計	167,847	純資産の部	
固定資産合計	4,076,711	株主資本	
		資本金	100,000
		資本剰余金	
		資本準備金	32,539,900
		資本剰余金合計	32,539,900
		利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△ 27,876,438
		利益剰余金合計	△ 27,876,438
		株主資本合計	4,763,461
		純資産合計	4,763,461
資産合計	7,481,114	負債及び資本合計	7,481,114

(注) 千円未満の端数を切り捨てたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。